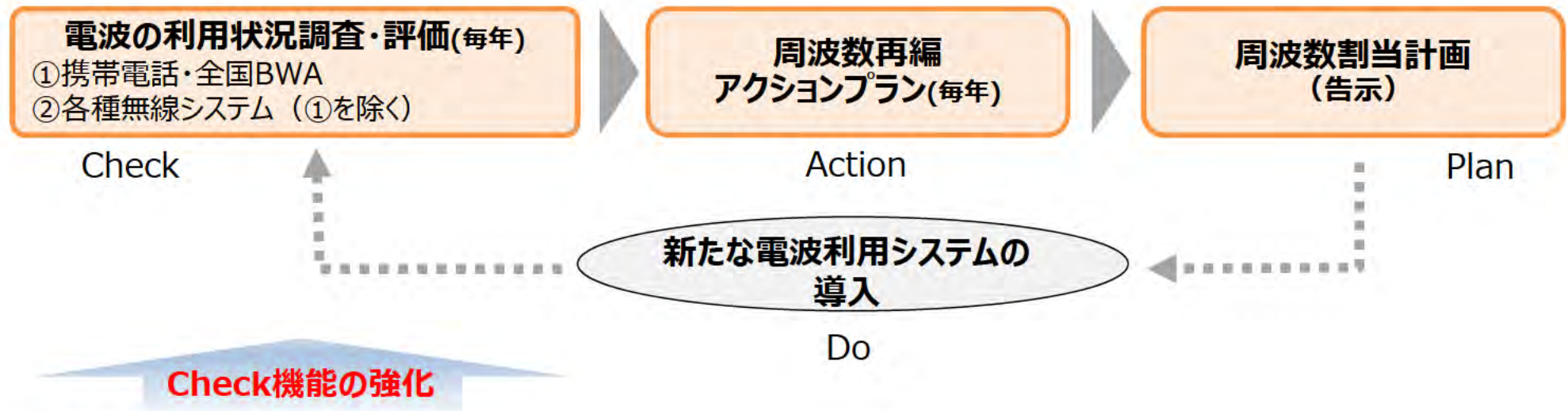


c. 有効利用が不十分な周波数の返上・再割当ての仕組みの構築

○ 電波の利用状況調査の評価・提言機能の強化 (電波法の一部改正案)

- **電波の有効利用の程度の評価** (有効利用評価) について、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたところ、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される**電波監理審議会が行うものとする。**
- 電波監理審議会が総務大臣に対し**有効利用評価に関し必要な勧告をすることを可能**とするとともに、総務大臣が勧告に基づき講じた施策について**電波監理審議会への報告を義務付ける。**

【周波数再編のPDCAサイクル】



【電波監理審議会の機能強化】

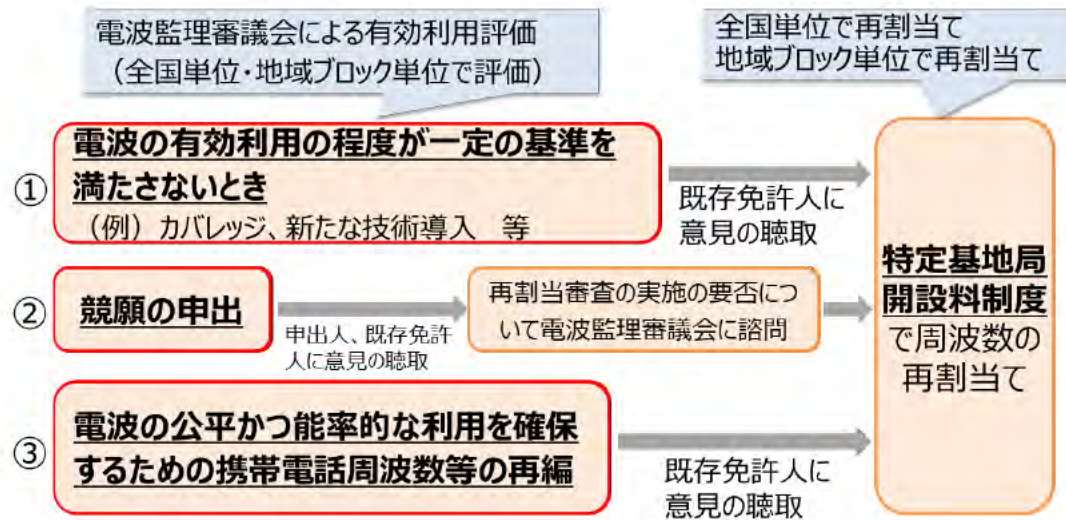
- 有効利用評価の方針の制定
 - 有効利用評価のための免許人等に対する自律的なヒアリング
 - 有効利用評価の実施・勧告 (周波数再編・再割当て)
- 新たな部会の設置、特別委員の追加**

**電波の利用ニーズが
高い帯域での
周波数再編、再割当てを加速**

○ 携帯電話等の周波数の再割当て制度の導入 (電波法の一部改正案)

- 携帯電話等の電気通信業務用基地局が使用している周波数について、次の場合に**再割当て**ができるようにする。
 - 電波監理審議会による有効利用評価の結果が**一定の基準を満たさないとき**
 - **競願の申出**※を踏まえ、**再割当て審査の実施が必要**と総務大臣が決定したとき
 - 電波の公平かつ能率的な利用を確保するため、**携帯電話周波数等の再編が必要と認めるとき**

※ 競願の申出ができる制度を新設



(参考) 携帯電話等の周波数の割当状況 (令和4年1月時点) 単位: MHz

	700 MHz帯	800 MHz帯	900 MHz帯	1.5 GHz帯	1.7 GHz帯	2GHz帯	2.5 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7GHz帯 4.5GHz帯	28 GHz帯	合計
docomo	20	30	—	30	40 <small>(東名阪のみ)</small>	40	—	40	40	200	400	840
au	20	30	—	20	40	40	—	—	40	200	400	790
UQ <small>Communications</small>	—	—	—	—	—	—	50	—	—	—	—	50
SoftBank	20	—	30	20	30	40	—	40	40	100	400	720
WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	30	—	—	—	—	30
Rakuten Mobile	—	—	—	—	80 <small>(40MHzは東名阪以外)</small>	—	—	—	—	100	400	580
合計	60	60	30	70	190	120	80	80	120	600	1,600	3,010

■ 開設計画の認定に基づいて割り当てられた周波数 (認定期間終了)

■ 開設計画の認定に基づいて割り当てられた周波数 (認定期間中)

※ 排他的に免許申請できる期間を「5年」から「10年」に延長する。

適正な対価